

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月3日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社東海理化電機製作所
【英訳名】	TOKAI RIKA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 牛山雄造
【本店の所在の場所】	愛知県丹羽郡大口町豊田三丁目260番地
【電話番号】	大口(0587)95-5211
【事務連絡者氏名】	経理部長 粕谷実也
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市神奈川区金港町6-6 横浜みなと第一生命ビル 7階
【電話番号】	横浜(045)444-2662
【事務連絡者氏名】	東京営業所長 小澤一孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期連結 累計期間	第65期 第3四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	248,508	221,003	327,622
経常利益(百万円)	16,938	6,502	20,058
四半期(当期)純利益(百万円)	2,962	2,861	5,234
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,043	1,856	1,468
純資産額(百万円)	158,566	156,213	161,125
総資産額(百万円)	256,007	253,729	259,704
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	32.80	31.68	57.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	60.3	60.0	60.3

回次	第64期 第3四半期連結 会計期間	第65期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.40	18.28

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 第64期、第64期第3四半期連結累計期間及び第65期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第64期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当社グループは第1四半期連結会計期間より、アジアセグメントにおいてPT.TOKAI RIKA INDONESIAを新たに設立し、連結子会社といたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、日本や米国では消費が回復し、堅調に推移しましたが、欧州の債務問題、タイ洪水による各国への影響や新興国の成長鈍化を受け、全体では低調に推移しました。

自動車業界におきましては、欧州では、債務問題の深刻化による景気低迷の影響を受け、前年同期に比べ、販売台数が減少しましたが、一方、震災から急回復の日本や個人消費が好調な米国では販売台数が上向きとなり、また新興国でも成長は鈍化しつつも高水準で推移したことから、全体としては、堅調に推移しました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、連結売上高は221,003百万円と、前年同四半期に比べ27,505百万円(11.1%)の減収となり、利益につきましては、連結営業利益は5,534百万円と、前年同四半期に比べ10,876百万円(66.3%)、連結経常利益は6,502百万円と、前年同四半期に比べ10,436百万円(61.6%)、連結四半期純利益は2,861百万円と、前年同四半期に比べ101百万円(3.4%)それぞれ減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

震災の復興が進み、客先生産台数に回復は見られたものの、第1四半期連結会計期間における減産の影響と円高の継続により、売上高は161,000百万円と、前年同四半期に比べ18,907百万円(10.5%)の減収となりました。営業利益は、合理化等に積極的に取り組んだものの、売上高の減少や円高の影響などにより、2,183百万円と、前年同四半期に比べ5,447百万円(71.4%)の減益となりました。

(北米)

客先生産台数の減少などにより、売上高は35,653百万円と、前年同四半期に比べ7,001百万円(16.4%)の減収となりました。営業損失は、売上高の減少などにより481百万円と、前年同四半期に比べ1,631百万円(-%)の減益となりました。

(アジア)

客先生産台数の減少やタイ洪水の影響などにより、売上高は39,456百万円と、前年同四半期に比べ4,583百万円(10.4%)の減収となりました。営業利益は、売上高の減少などにより3,643百万円と、前年同四半期に比べ3,492百万円(48.9%)の減益となりました。

(その他)

売上高は11,854百万円と、前年同四半期に比べ1,016百万円(9.4%)の増収となりました。営業利益は、86百万円と、前年同四半期に比べ248百万円(74.0%)の減益となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動金額は、13,012百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	94,234,171	94,234,171	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数100株
計	94,234,171	94,234,171	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	-	94,234,171	-	22,856	-	25,110

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,918,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 90,252,700	902,527	-
単元未満株式	普通株式 62,571	-	-
発行済株式総数	94,234,171	-	-
総株主の議決権	-	902,527	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社 東海理化電機製作所	愛知県丹羽郡大口町 豊田三丁目260番地	3,918,900	-	3,918,900	4.15
計	-	3,918,900	-	3,918,900	4.15

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
専務取締役	生産技術センター長	後藤 真	平成23年12月2日 (死亡による退任)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,156	18,188
受取手形及び売掛金	41,643	47,446
有価証券	45,479	38,960
商品及び製品	6,776	6,502
仕掛品	11,527	11,982
原材料及び貯蔵品	4,156	4,058
その他	14,274	13,809
貸倒引当金	38	39
流動資産合計	150,976	140,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,173	24,565
機械装置及び運搬具（純額）	20,428	19,584
その他（純額）	23,330	25,143
有形固定資産合計	69,932	69,293
無形固定資産	2,024	1,671
投資その他の資産		
投資有価証券	21,671	25,255
その他	15,223	16,724
貸倒引当金	123	124
投資その他の資産合計	36,771	41,855
固定資産合計	108,727	112,820
資産合計	259,704	253,729

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,716	43,714
短期借入金	4,011	4,513
1年内返済予定の長期借入金	276	2,209
未払法人税等	672	1,388
賞与引当金	5,765	3,074
製品保証引当金	8,939	2,041
その他の引当金	244	203
資産除去債務	113	-
その他	14,213	16,679
流動負債合計	72,954	73,825
固定負債		
長期借入金	7,878	6,176
退職給付引当金	16,748	16,691
その他の引当金	583	489
資産除去債務	67	67
その他	347	265
固定負債合計	25,625	23,690
負債合計	98,579	97,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,856	22,856
資本剰余金	25,134	25,134
利益剰余金	124,833	125,165
自己株式	7,045	7,049
株主資本合計	165,778	166,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42	1,414
為替換算調整勘定	9,074	12,358
その他の包括利益累計額合計	9,117	13,773
新株予約権	662	737
少数株主持分	3,801	3,142
純資産合計	161,125	156,213
負債純資産合計	259,704	253,729

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	248,508	221,003
売上原価	211,147	196,532
売上総利益	37,360	24,471
販売費及び一般管理費	20,950	18,936
営業利益	16,410	5,534
営業外収益		
受取利息	384	420
受取配当金	142	169
持分法による投資利益	381	444
助成金収入	134	468
その他	314	424
営業外収益合計	1,358	1,927
営業外費用		
支払利息	187	212
為替差損	569	672
その他	73	74
営業外費用合計	830	959
経常利益	16,938	6,502
特別利益		
固定資産売却益	-	25
新株予約権戻入益	61	69
特別利益合計	61	94
特別損失		
固定資産除売却損	-	23
投資有価証券評価損	3	32
持分変動損失	-	356
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	184	-
製品保証引当金繰入額	12,535	-
特別損失合計	12,722	412
税金等調整前四半期純利益	4,276	6,184
法人税等	764	3,253
少数株主損益調整前四半期純利益	3,512	2,931
少数株主利益	549	69
四半期純利益	2,962	2,861

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,512	2,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	313	1,318
為替換算調整勘定	4,131	3,567
持分法適用会社に対する持分相当額	110	98
その他の包括利益合計	4,555	4,787
四半期包括利益	1,043	1,856
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,364	1,794
少数株主に係る四半期包括利益	321	62

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
--

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、PT.TOKAI RIKA INDONESIAを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
--

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
<p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>	
(法人税率の変更等による影響)	
<p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.88%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.31%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.94%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,011百万円、その他有価証券評価差額金は112百万円それぞれ減少し、法人税等調整額は898百万円増加しております。</p>	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
建物及び構築物	138百万円	138百万円
機械装置及び運搬具	164百万円	164百万円
その他	- 百万円	77百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	11,281百万円	9,942百万円
のれんの償却額	35百万円	37百万円
負ののれんの償却額	33百万円	34百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,167	24	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	1,445	16	平成22年9月30日	平成22年11月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月15日 定時株主総会	普通株式	1,264	14	平成23年3月31日	平成23年6月16日	利益剰余金
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	1,264	14	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	アジア	計				
売上高								
外部顧客への売上高	154,055	42,539	41,100	237,696	10,812	248,508	-	248,508
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,851	114	2,938	28,904	26	28,931	28,931	-
計	179,907	42,654	44,039	266,600	10,838	277,439	28,931	248,508
セグメント利益	7,630	1,150	7,135	15,915	334	16,250	159	16,410

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州及び南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額159百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	アジア	計				
売上高								
外部顧客への売上高	136,895	35,566	36,725	209,187	11,816	221,003	-	221,003
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,105	87	2,730	26,922	37	26,960	26,960	-
計	161,000	35,653	39,456	236,109	11,854	247,964	26,960	221,003
セグメント利益又は セグメント損失()	2,183	481	3,643	5,345	86	5,432	101	5,534

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州及び南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額101百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	32円80銭	31円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,962	2,861
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,962	2,861
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,322	90,315

(注) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額1,264百万円

(ロ) 1株当たりの金額14円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日平成23年11月25日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月3日

株式会社東海理化電機製作所
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥田 真樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東海理化電機製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東海理化電機製作所及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態および同日を持って終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。